# ESD Education for Sustainable Development

# 新しい教育のキーワードを語る

昨年11月に公表された「中央教育審議会教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」では、「持続可能な発展」「持続可能な社会」という言葉が多く用いられていることに目を引かれる。これらの言葉は、今後予定されている答申、さらに新しい学習指導要領にも盛り込まれることになっているという。2005年から2014年までは「国連持続可能な開発のための教育の10年（United Nations Decade of Education for Sustainable Development）」となっており、わが国でも平成18年にその実施計画が策定され、関連施策が進められている。今後、学習指導要領の改訂をきっかけに、学校現場でもその趣旨に基づいた教育実践が展開されることが期待されている。そこで、学習指導要領改訂の1つのキーワードともなる、この「持続可能な開発のための教育（ESD）」に焦点をあて、2人の識者による対談を行い、その趣旨、背景、ポイントなどを説明していただくことにした。

出席者
文部科学省国際統括官 木曽 功
（学）渋谷教育学園理事長（中教審初等中等教育分科会副分科会長） 田村 哲夫
司会 教育新聞社編集部長 齊藤英行

## グローバリズムと次世代のために

（学）渋谷教育学園 田村哲夫 理事長

### ■05年からはESDの10年

**司会** まずは言葉の意味と、これまでの経緯をご説明願います。

**木曽** ESDは「Education for Sustainable Development」（持続可能な開発）ということを提唱したのが、国際社会において登場した最初です。

その後、02年に開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」において、わが国の小泉首相（当時）がこの「持続可能な開発のための教育の10年」を提案し、実施計画に盛り込まれることになりました。さらに同年の国連総会で、05年からの10年をESDの10年とする旨の決議がなされたのです。

そして、ユネスコがその推進機関に指名されました。

わが国では、06年3月に、関係省庁が協力し、「我が国における国連持続可能な開発のための教育の10年・実施計画」を策定して、各分野で様々な取り組みがされることになっています。

ただし、私は、ESDを「持続可能な開発のための教育」と訳すのには、少し違和感を覚えます。ESDは、「持続発展のための教育」あるいは「持続発展教育」と訳すほうが、わが国の実情に合っていると考えます。今後、日本ユネスコ国内委員会などでこのことを審議していただく予定です。

**田村** 初等中等教育というものは、文化の伝承を目指したものです。文化にはストックとフローがあります。不易と流行ですね。ストックは伝統文化ですが、フローは国際化やグローバリズムであり、これを体現化したものがESDです。

これを小・中・高校において徹底するということは先進国の責任と考えます。このESDを実践することで、次の世代に対する、今の世代の責任を果たしていただきたい。これを実践することは、人間として次の世代に対して責任を果たすことであると受け止めてほしいものです。

**木曽** 学習指導要領は教育の根幹をなすものですから、ESD、持続可能な社会のための教育、という明確な概念が言葉として入ってくるのは、相当にインパクトがあることだと思います。世界の流れの中で、持続可能という言葉は重要なキーワードになり始めていて、物事を考える際の重要な要素であることを知っていただきたいものです。

### ■環境、国際理解、文化遺産、そして未来へ

**司会** 内容的にはどのようなものであると考えればよいでしょうか。

**木曽** かなり幅広い内容を含んでいます。環境教育、国際理解教育などの内容を含んではいますが、もっと大きくとらえていただきたい。安定的な未来を創造するため、サステイナブルな社会を構築するための、すべての内容を含んでいると考えてもらいたい。

今の世代と未来の世代が共存するためには、環境、エネルギー、社会の仕組みなど多様な側面から考えていかなくてはなりません。例えば、文化遺産に関する教育も重要なものの1つです。過去を知り、未来に向かっての継続性を図る、そのための教育ということです。

**田村** 文化遺産に関する教育というものは、平和に関する教育でもあります。いろいろな国々がそれぞれ多様な文化を持っていて、それを大切にしていくためには平和でなくてはいけないということです。次の世代への教育を考えるときに大事にしたい視点です。

温室効果ガスを例にとると、いまや日本やイギリスなどでは、この温室効果ガスを1人当たり年間11トンも排出しているといいます。これを、近い将来には2トンにしなくてはならない。そのためには、あらゆる場面で、ものすごい工夫が必要になります。その工夫を考えるためには、小学校のときから、持続可能な社会という考え方のもとに行われた教育が、絶対に必要なのです。

### ■小・中・高と系統的な実践を進めて

**司会** 審議のまとめに盛り込まれるようになった経緯は。

**田村** 現在のグローバリズムのもとでは、ESDという考え方は当たり前のものである、と思いますが、これを盛り込むのは大変でした。理科教育は自然を破壊することにつながる恐れがあるので教えないほうがよい、という考え方が従前にはあったようで、ESDを導入すると、またそのような風潮が出てくるのではないか、との意見があったからです。

しかし、環境破壊を修復するのも科学技術ですし、いま、きちんとESDを導入しなくてはならないとの論議の結果、盛り込まれることになったのです。

今後、答申や新しい学習指導要領にも、このESD、持続可能な発展、持続可能な社会という概念が取り入れられることになります。基本的な考え方や各教科・領域にも取り入れられていきます。

実は、日本では環境に関する教育は、結構熱心に行われています。しかし、OECDの環境に関する意識や行動に関する調査によると、日本人は最低レベルの結果でした。環境教育はしていても、きちんとそれが行動に結びついていないというのが実情です。

そこで、学習指導要領に明確に位置づけて、小・中・高校と学校教育において系統的に、すべての教科で実践を進めていただくことを目指したのです。学習指導要領に盛り込まれていれば、その実践や研究に対して教育委員会からの予算もつけられますから。

### ■国際的な教育界の中心的議題

**司会** 学校教育現場において、このESDをどのように受け止めてほしいとお考えですか。

**木曽** 私は6カ月前に日本ユネスコ国内委員会の事務総長に就任してから、いろいろな方とこのESDについて議論しましたが、この言葉をあまり存じていないようでした。趣旨を話すと皆さん賛同してくださるし、環境教育や国際理解に関する教育も結構進められているのに、ESDということは知らない方が多い。国際的な視野に立てば、国連を中心に全世界的にESDが推進されようとしているのに、そのことをご存じないというのは大変残念なことである、と感じました。

昨年10月にパリで開かれたユネスコ総会においても、ESDが議論の中心でした。グローバルな教育界では、熱い話題になっているのです。そして、これを一層推進することを全会一致で決議しました。これらの国際的な流れ、国連やユネスコを中心とした動きを、わが国の教師たちにもぜひ知っていただく必要があります。

文部科学省 木曽 功 国際統括官

## 持続発展のための教育を推進

### 新学習指導要領にも位置づけ

### ■教育の最終目的は持続可能な社会の構築

**司会** これから学校教育現場で、どのような取り組みを期待しますか。

**木曽** 日本ユネスコ国内委員会事務局という立場としては、まず、ユネスコスクールの取り組みが、もっと広がりを見せてほしいという希望があります。これは、ユネスコが推進している理念を学校現場で実践するための学校で、現在は主に「世界的な問題と国連システムの役割」「人権、民主主義と寛容」「異文化理解」「環境問題」の4分野をテーマとしており、その理念はESDと重なっています。

世界175カ国、7815機関でこの取り組みを行っており、わが国では小・中・高校20校がユネスコスクールです。このユネスコスクールをもっともっと増やし、それらの学校が地域で核となる活動を展開し、ESDを広げていってほしいと期待しています。

**田村** 高等教育というものはかなり国際的に共通な面もありますが、初等中等教育は、内容、目標、仕組みなど国によってかなり異なります。それが、グローバリズムが進む中で、だんだんと共通性を持つようになってきました。国際通用性ともいいますが、そのようなものを持たなくてはならなくなってきたのです。その中心的で、最も重要なものがESDなのです。

あらゆる国際的な会議で取り上げられ、わが国では学習指導要領にも盛り込まれるようになりました。後は、ぜひ学校教育のあらゆる場面で実践していただきたい、ということです。学力向上が目指されていますが、学力をつけるということは持続可能な社会を構築するためである、と考えていただきたい。

持続可能な社会を構築することが、教育の最終目的なのです。理念の上でも、行動面でも、持続可能な社会を構築することが、常に子どもたちの頭から離れないように教育を進めてくださったら、人類がつくるこれからの社会はうまくいくのではないか、と考えています。